

# ひょうしん瓦版



70 令和5年10月号

## 業務改善助成金制度の拡充について

### 業務改善助成金とは

業務改善助成金は、事業場内で最も低い賃金(事業場内最低賃金)を引き上げ、設備投資等を行った中小企業・小規模事業者等に、その費用の一部を助成する制度です。

事業内最低賃金  
引き上げの計画



設備投資等の計画  
機械設備、コンサルティング、  
人材育成・教育訓練など

計画の承認  
と実施

設備投資等の費用  
の一部を助成

### 拡充のポイント

	対象事業場の拡大	賃金引き上げ後の申請	助成率区分の見直し								
今 ま で	<p>対象事業場： 事業場内最低賃金と地域別最低賃金の差額が<b>30円以内</b>の事業場</p> <p>例：地域別最低賃金が920円の地域において</p> <p>事業場内最低賃金が955円(差額35円) → 対象外 の工場</p>	<p>必要な手続き： 事前に以下2つの計画を提出 ・賃金引き上げ計画 ・事業実施計画 (設備投資等の計画)</p> <p>事業実施計画、賃上げ計画を提出し、計画の審査を受けます。 (審査の上、交付決定を受けたら) ・計画に基づく賃上げの実施 ・計画に基づく設備投資等の実施</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業場内最低賃金額</th> <th>助成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>870円未満</td> <td>9/10</td> </tr> <tr> <td>870円以上 920円未満</td> <td>4/5 (9/10)</td> </tr> <tr> <td>920円以上</td> <td>3/4 (4/5)</td> </tr> </tbody> </table> <p>( )内は生産性要件を満たした事業場の場合</p>	事業場内最低賃金額	助成率	870円未満	9/10	870円以上 920円未満	4/5 (9/10)	920円以上	3/4 (4/5)
事業場内最低賃金額	助成率										
870円未満	9/10										
870円以上 920円未満	4/5 (9/10)										
920円以上	3/4 (4/5)										
拡 充 後	<p>対象事業場： 事業場内最低賃金と地域別最低賃金の差額が<b>50円以内</b>の事業場</p> <p>(先ほどの例) 事業場内最低賃金が955円の工場 → 対象に</p> <p>差額が50円以内に拡大されたので、助成金が受けられるようになりました</p>	<p><b>&lt;対象&gt;</b> 事業場規模50人未満のみ</p> <p>2023年4月1日から12月31日までに賃金引き上げを実施していれば、賃金引き上げ計画の提出は不要となりました</p> <p>以下の書類の提出は必要です ・賃金引き上げ結果 ・事業実施計画 (設備投資等の計画)</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業場内最低賃金額</th> <th>助成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>900円未満</td> <td>9/10</td> </tr> <tr> <td>900円以上 950円未満</td> <td>4/5 (9/10)</td> </tr> <tr> <td>950円以上</td> <td>3/4 (4/5)</td> </tr> </tbody> </table> <p>( )内は生産性要件を満たした事業場の場合</p>	事業場内最低賃金額	助成率	900円未満	9/10	900円以上 950円未満	4/5 (9/10)	950円以上	3/4 (4/5)
事業場内最低賃金額	助成率										
900円未満	9/10										
900円以上 950円未満	4/5 (9/10)										
950円以上	3/4 (4/5)										

### 助成金支給までの流れ

交付申請書・事業実施計画などを事業場所在地を管轄する都道府県労働局に提出

審査・  
交付決定

交付決定後、提出した計画に沿って事業実施

労働局に事業実施結果を報告

審査

支給

交付申請書等の提出先は管轄の都道府県労働局 雇用環境・均等部(室)です

## 助成上限額

コース区分	事業場内最低賃金の引き上げ額	引き上げる労働者数	助成上限額	
			右記以外の事業者	事業場規模30人未満の事業者
30円コース	30円以上	1人	30万円	60万円
		2~3人	50万円	90万円
		4~6人	70万円	100万円
		7人以上	100万円	120万円
		10人以上	120万円	130万円
45円コース	45円以上	1人	45万円	80万円
		2~3人	70万円	110万円
		4~6人	100万円	140万円
		7人以上	150万円	160万円
		10人以上	180万円	180万円
60円コース	60円以上	1人	60万円	110万円
		2~3人	90万円	160万円
		4~6人	150万円	190万円
		7人以上	230万円	230万円
		10人以上	300万円	300万円
90円コース	90円以上	1人	90万円	170万円
		2~3人	150万円	240万円
		4~6人	270万円	290万円
		7人以上	450万円	450万円
		10人以上	600万円	600万円

10人以上の上限額区分は、特例事業者(右記)が、10人以上の労働者の賃金を引き上げる場合に対象になります。

## 特例事業者

以下の要件に当てはまる場合が特例事業者となります。(なお、に該当する場合は、助成対象経費の拡充も受けられます。)

賃金要件	申請事業場の事業場内最低賃金が950円未満である事業者
生産量要件	売上高や生産量などの事業活動を示す指標の直近3か月間の月平均値が前年、前々年または3年前の同じ月に比べて、15%以上減少している事業者
物価高騰等要件	原材料費の高騰など社会的・経済的環境の変化等の外的要因により、申請前3か月間のうち任意の1か月の利益率が前年同月に比べ3%ポイント以上低下している事業者

「%ポイント(パーセントポイント)」とは、パーセントで表された2つの数値の差を表す単位です。

### <事業場内最低賃金とは?>

事業場で最も低い時間給を指します。(ただし、業務改善助成金では、雇入れ後3か月を経過した労働者の事業場内最低賃金を引き上げていただく必要があります。)

事業場内最低賃金の計算方法は、地域別最低賃金(国が例年10月頃に改定する都道府県単位の最低賃金額)と同様、最低賃金法第4条及び最低賃金法施行規則第1条又は第2条の規定に基づいて算定されます。ご不明点があれば、管轄の労働局雇用環境・均等部室または賃金課室までお尋ねください。

## 助成対象経費の例

設備投資	・POSレジシステム導入による在庫管理の短縮 ・リフト付き特殊車両の導入による送迎時間の短縮
コンサルティング	専門家による業務フロー見直しによる顧客回転率の向上
その他	店舗改装による配膳時間の短縮

### (参考)働き方改革推進支援資金

日本政策金融公庫では、事業場内最低賃金の引き上げに取り組む方に、設備資金や運転資金の融資を行っています。詳しくは、事業場がある都道府県の日本政策金融公庫の窓口にお問い合わせください。

## 注意事項

- ・過去に業務改善助成金を活用した事業者も助成対象となります。
- ・予算の範囲内で交付するため、申請期間内に募集を終了する場合があります。
- ・事業完了の期限は、2024(令和6)年2月28日です。
- ・必ず最新の交付要綱・要領で助成要件をご確認ください。

## お問い合わせ

ご不明な点は、下記の業務改善助成金コールセンターまでお問い合わせください。  
電話番号:0120-366-440(受付時間 平日8:30~17:15)  
その他詳細は厚生労働省ウェブサイトをご覧ください



## 経営のお悩みは 事業支援課へ

### <お悩みの例>

- 新しく事業を始めたい
- 販路を拡大したい
- 新しい製品を開発したい
- 補助金について知りたい
- 次の世代に事業を承継したい
- 会社の経営を立て直したい
- 人材不足を何とかしたい
- その他経営に関すること全般

どうぞお気軽にお悩みをお聞かせください。

兵庫信用金庫  
業務部事業支援課  
TEL:079-282-1263